

新規事業箇所調書

		調書作成年月日		平成22年 2月 9日																							
		事業担当課		農村整備課																							
事業名	農村災害対策整備事業 <small>おきとみ</small> （沖富地区）	補助・単独の別	補助	事業主体	宮城県																						
施行地名	<small>くりはらしつぎだてとみの</small> 栗原市築館富野地内			管理主体	栗原市 追川上流土地改良区																						
根拠法令	土地改良法																										
事業の概要	事業目的	<p>本地区は宮城県栗原市築館の北部に位置する稲作を中心とした水田地帯であり、ほ場は昭和20年代の耕地整理事業により10a区画に整備されている。地区の用水源は荒砥沢ダムであり、国営及び県営で整備された幹線用水路により灌漑されているが、水系の最末端地域であること及び地区内用水路が未整備であることから慢性的な用水不足が生じている。また、地区の一部は分離調整区域に指定されているが、慢性的な用水不足によりカドミウム吸収抑制に有効な湛水栽培が困難であり営農に支障を来している。</p> <p>平成20年6月14日発生 of 岩手・宮城内陸地震により、地区の用水源である荒砥沢ダムが甚大な被害を受け、受益地域にさらなる用水不足が生じることとなった。そのため農林水産省によりダム代替調整池造成が計画され、その用地を確保する必要が生じた。</p> <p>以上から、本事業により、換地手法を用いた非農用地創設で代替調整池用地の確保を行い災害復旧事業を円滑に進めるとともに、営農面においても代替調整池造成による安定的な用水供給により、カドミウム吸収抑制に有効な湛水栽培が可能となる。また、事業を契機とした担い手の育成と農地利用集積の促進により、農業生産性の向上を図り、生産コストの低減など農業構造の改善に資することを目的とする。</p>																									
	事業内容	区画整理工 A=90.0ha（標準区画1ha） 暗渠排水工 A=89.5ha																									
	事業費	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">全体事業費</th> <th colspan="4">費用負担内訳</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>その他 (受益者)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>内用地費</td> <td>[55 %]</td> <td>[29 %]</td> <td>[14 %]</td> <td>[2 %]</td> </tr> <tr> <td>10.80億円</td> <td>0.00億円</td> <td>5.94億円</td> <td>3.13億円</td> <td>1.51億円</td> <td>0.22億円</td> </tr> </table> <p>※ 金額は地方事務費を含まないもの。</p>				全体事業費		費用負担内訳				国	県	市町村	その他 (受益者)		内用地費	[55 %]	[29 %]	[14 %]	[2 %]	10.80億円	0.00億円	5.94億円	3.13億円	1.51億円	0.22億円
全体事業費		費用負担内訳																									
		国	県	市町村	その他 (受益者)																						
	内用地費	[55 %]	[29 %]	[14 %]	[2 %]																						
10.80億円	0.00億円	5.94億円	3.13億円	1.51億円	0.22億円																						
	事業期間	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="3">平成22年度～平成27年度（6年間）</td> </tr> <tr> <td>用地買収着手予定年度</td> <td>平成 一年度</td> <td>工事着手予定年度</td> <td>平成23年度</td> </tr> </table>				事業期間	平成22年度～平成27年度（6年間）			用地買収着手予定年度	平成 一年度	工事着手予定年度	平成23年度														
事業期間	平成22年度～平成27年度（6年間）																										
用地買収着手予定年度	平成 一年度	工事着手予定年度	平成23年度																								

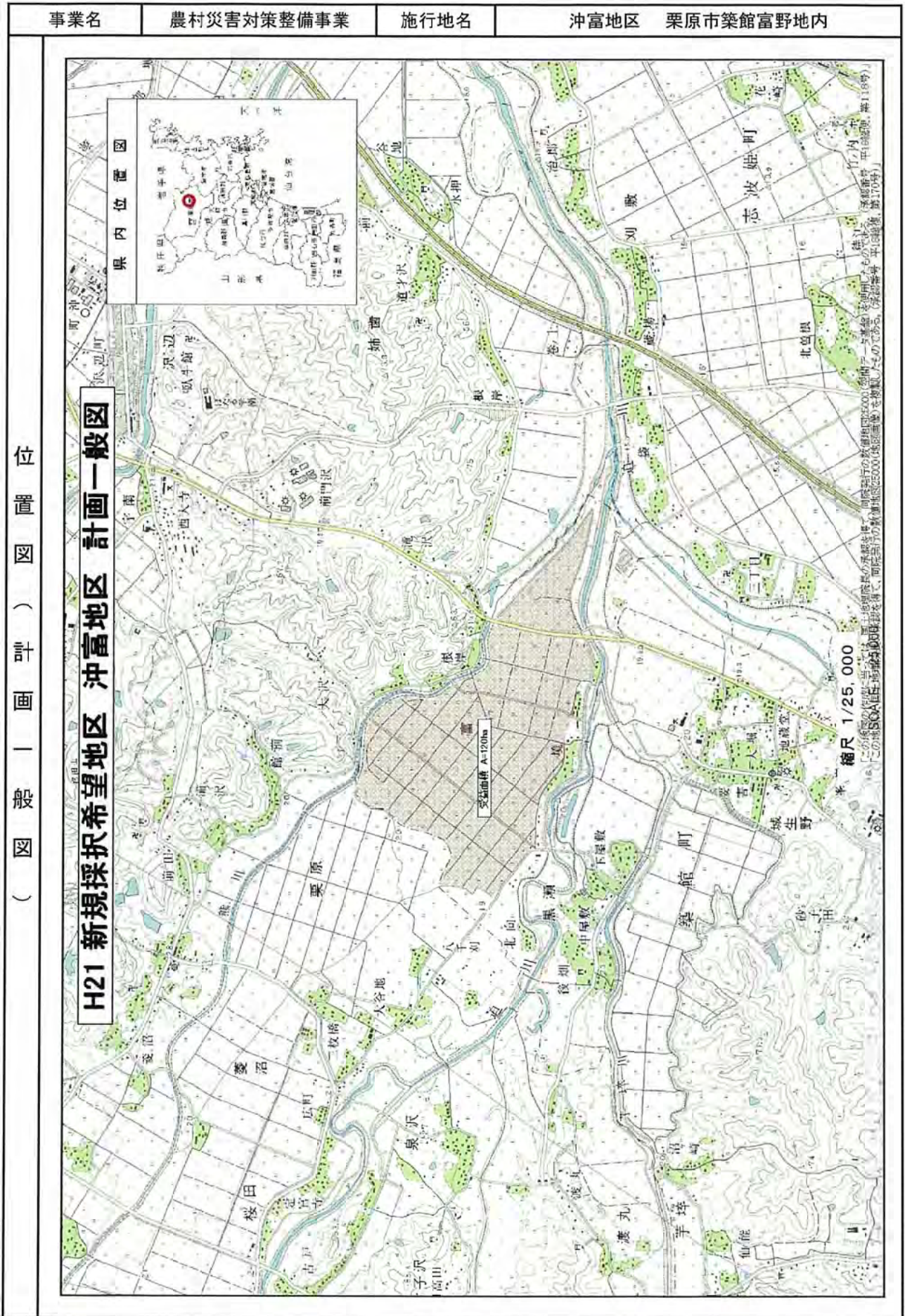
	施設管理の予定	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="525 197 663 264">施設項目</td> <td data-bbox="663 197 855 264">道路工</td> <td data-bbox="855 197 1291 264">用水路工・排水路工</td> </tr> <tr> <td data-bbox="525 264 663 342">管理区分</td> <td data-bbox="663 264 855 342">栗原市</td> <td data-bbox="855 264 1291 342">迫川上流土地改良区</td> </tr> </table>	施設項目	道路工	用水路工・排水路工	管理区分	栗原市	迫川上流土地改良区
施設項目	道路工	用水路工・排水路工						
管理区分	栗原市	迫川上流土地改良区						
事業の必要性	上位計画等	<p>○上位計画 以下の各種計画において、優良農地として、大区画によるほ場の早期整備を推進することが位置付けられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栗原市農業振興地域整備計画（平成21年11月） ・栗原市水田農業ビジョン（平成19年3月） ・みやぎ農業農村整備基本計画（平成18年4月） 						
	事業を巡る社会経済情勢等	<p>○社会経済情勢 本地区を含む栗原地域は、平成20年6月14日発生の岩手・宮城内陸地震により甚大な被害を受け、地区の用水源である荒砥沢ダムも土砂流入により貯水量が減るなど受益地域にさらなる用水不足が生じることとなった。そのため農林水産省によりダム代替調整池造成が計画され、その用地を確保する必要性が生じている。</p> <p>また、米価の低迷、米の関税化、農業従事者の高齢化や後継者不足など農業を取り巻く情勢は年々厳しさを増している。</p> <p>以上のことから、本事業により換地手法を用いた非農用地創設で代替調整池用地の確保を行い災害復旧事業が円滑に進むとともに安定的な用水供給が可能となることや、事業を契機とした担い手育成と農地利用集積の促進により生産コスト低減など地域課題の解消につながることから、農業者からの基盤整備事業の導入要望が高い。</p> <p>○地元情勢，地元の意見</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 関係市町村，受益者の合意状況 栗原市，迫川上流土地改良区及び受益者と事業実施について合意に達している。 (2) 営農支援体制 地域活性化協議会設立済み（平成16年） 構成メンバー：県（栗原地域事務所），栗原市，栗っこ農協，地元農家 (3) 地元の事業推進体制 沖富地区ほ場整備事業推進協議会（平成21年2月12日設立） 						

事業の有効性	事業効果			
	○想定される事業効果			
	(1) 地域農業の中心となる担い手農家の育成が図られる。			
		項目\区分	現況	計画
		個別担い手農家	5戸	5戸
	(2) 営農機械の大型化及び経営規模の拡大により生産コストが低減する			
	ア) 担い手経営体の地区内経営面積が農地集積により増加する。			
		項目\区分	現況	計画
		農地集積面積	19.5(-)ha	65.7(-)ha
		農地集積率	18.2(-)%	73.0(-)%
	※()内は面的集積(1ha以上の連担団地)			
イ) 地区内農家の水稲作付けに係る労働時間が減少する。				
	項目\区分	現況	計画	
	労働時間	21.9hr/10a	15.4hr/10a	
ウ) 地区内農家の水稲作付けに係る生産コストが減少する。				
	項目\区分	現況	計画	
	生産コスト	201千円/10a	89千円/10a	
エ) 地区内の機械台数が減少する。				
	項目\区分	現況	計画	
	田植機	78台	35台	
	トラクター	76台	35台	
	コンバイン	79台	35台	
(3) 水田の汎用化により土地利用型作物の拡大が図られ、耕地利用率が向上する。				
ア) 主な作物の作付け面積				
	項目\区分	現況	計画	
	水稲	58.5ha	57.5ha	
	牧草	2.9ha	-	
	ホ-ルトップサイレ-ジ	-	30.8ha	
イ) 耕地利用率				
	項目\区分	現況	計画	
	耕地利用率	69%	100%	
事業の効率性	関連事業の概要・進捗状況等			
		項目	工期	進捗率
		国営かんがい排水事業 迫川上流地区	昭和49年～平成8年	100%
		国営かんがい排水事業 迫川上流2期地区	平成3年～平成17年	100%
	国営附帯県営かんがい排水事業 迫川上流4期地区	昭和63年～平成16年	100%	

事業	代替案との比較検討	本地区内に「岩手・宮城内陸地震」で被災した荒砥沢ダムの代替調整池造成が国直轄災害復旧事業で計画されたことから、その用地確保及び代替調整池造成後の安定的な水利用のためには本事業を導入し土水路で狭小な用排水路を一体的に整備することが最も効率的である。																								
	コスト縮減計画	現況区画（道・水路配置）を活用した再区画方式を採用するとともに、他事業である荒砥沢ダム代替調整池工事の仮設道路用土を本地区の耕作道路に利用することで調整済みであることから、コスト縮減が図られる。																								
	費用対効果	根拠マニュアル：新たな土地改良の効果算定マニュアル（平成19年版） （農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修） 社会的割引率： 4 % 便益算定期間： 46年 基準年：平成21年																								
	の効																									
率		<table border="1"> <tr> <td>総費用（現在価値化）（C）</td> <td>2,013,626千円</td> </tr> <tr> <td> 当該事業による費用</td> <td>979,195千円</td> </tr> <tr> <td> その他費用（関連事業等）</td> <td>1,034,431千円</td> </tr> <tr> <td>年総効果（便益）額</td> <td>115,402千円</td> </tr> <tr> <td> 作物生産効果</td> <td>33,615千円</td> </tr> <tr> <td> 営農経費節減効果</td> <td>81,709千円</td> </tr> <tr> <td> 維持管理費節減効果</td> <td>▲1,064千円</td> </tr> <tr> <td> 非農用地創設効果</td> <td>1,142千円</td> </tr> <tr> <td>評価期間（工事工期+40年）</td> <td>46年</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td>総便益額（現在価値化）（B）</td> <td>2,149,149千円</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比（B/C）</td> <td>1.06</td> </tr> </table>	総費用（現在価値化）（C）	2,013,626千円	当該事業による費用	979,195千円	その他費用（関連事業等）	1,034,431千円	年総効果（便益）額	115,402千円	作物生産効果	33,615千円	営農経費節減効果	81,709千円	維持管理費節減効果	▲1,064千円	非農用地創設効果	1,142千円	評価期間（工事工期+40年）	46年	割引率	0.04	総便益額（現在価値化）（B）	2,149,149千円	総費用総便益比（B/C）	1.06
	総費用（現在価値化）（C）	2,013,626千円																								
	当該事業による費用	979,195千円																								
	その他費用（関連事業等）	1,034,431千円																								
	年総効果（便益）額	115,402千円																								
	作物生産効果	33,615千円																								
	営農経費節減効果	81,709千円																								
	維持管理費節減効果	▲1,064千円																								
	非農用地創設効果	1,142千円																								
	評価期間（工事工期+40年）	46年																								
	割引率	0.04																								
総便益額（現在価値化）（B）	2,149,149千円																									
総費用総便益比（B/C）	1.06																									
性																										
環境への影響と対策	地域指定状況等	本地区は、栗原市が策定する「田園環境マスタープラン」において、環境配慮区域として位置付けられている。																								
	影響と対策	支線排水路にワンドやスロープ等を設置し連続性をもたせることにより、メダカ等魚類の生育環境に配慮する。カエルなどの両生類に対しては、お助け工（水路から水田に這い上がるための施設）を設置して水路と水田のネットワークを確保する。																								

総合評価	事業箇所評価結果		
	評点による順位	予算化された箇所数	評価結果と予算への反映状況が異なる場合の理由 (低順位にもかかわらず予算化された理由)
	農村災害対策整備事業 (新規事業箇所)		—
	1位 / 4	1箇所	
	対応方針		
事業実施			

事業概要図



事業箇所の状況等

事業名	農村災害対策整備事業	施行地名	沖富地区 栗原市築館富野地内
 <p data-bbox="448 804 1230 871">現況のほ場は、10aと小区画であるため、大型農業機械の導入が進んでおらず、効率的営農の支障となっている。</p>			
 <p data-bbox="443 1420 1209 1487">農道の幅員が狭いため、営農車両のすれ違いが困難で、効率的な営農に支障をきたしている。</p>			